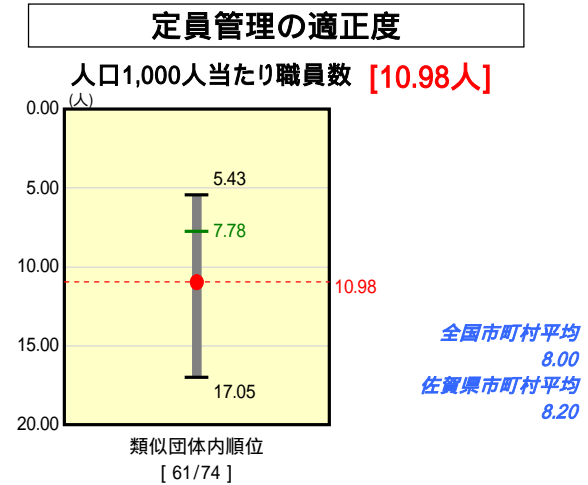
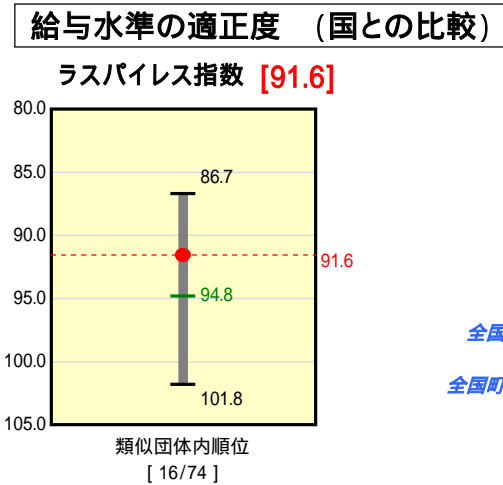
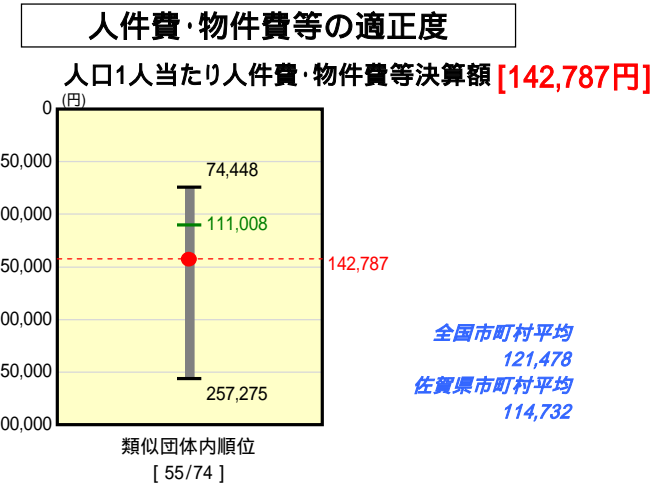
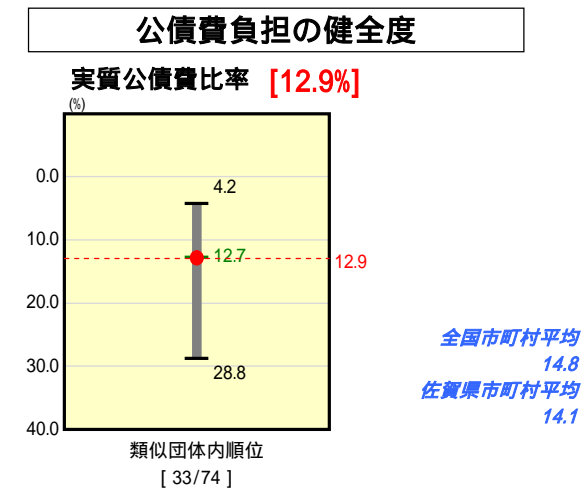
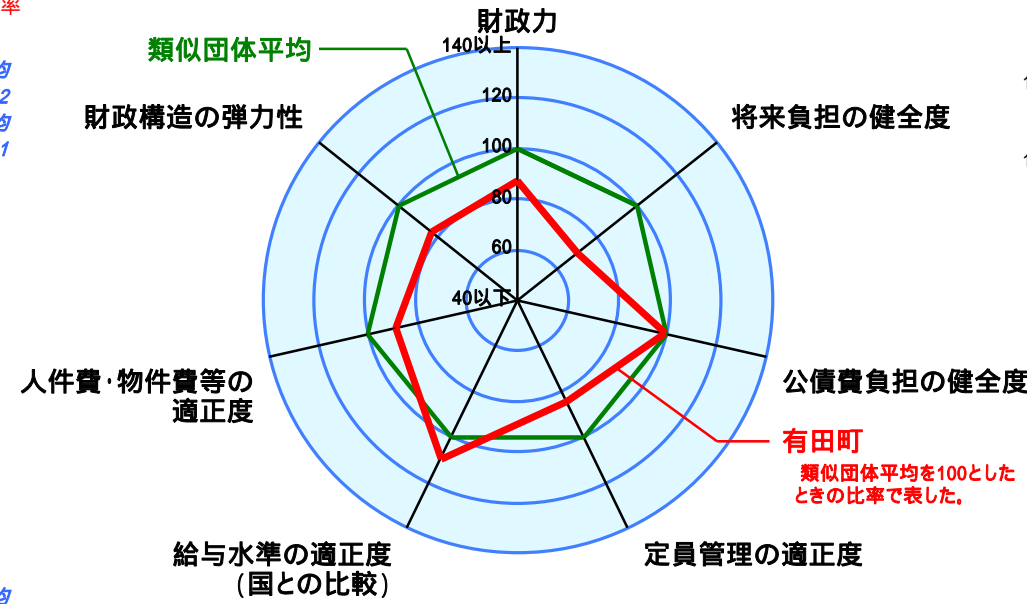
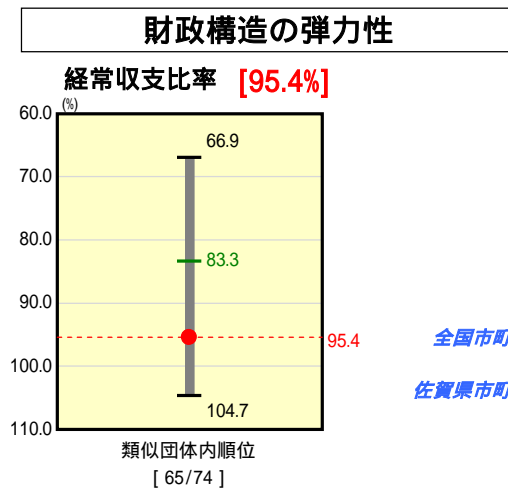
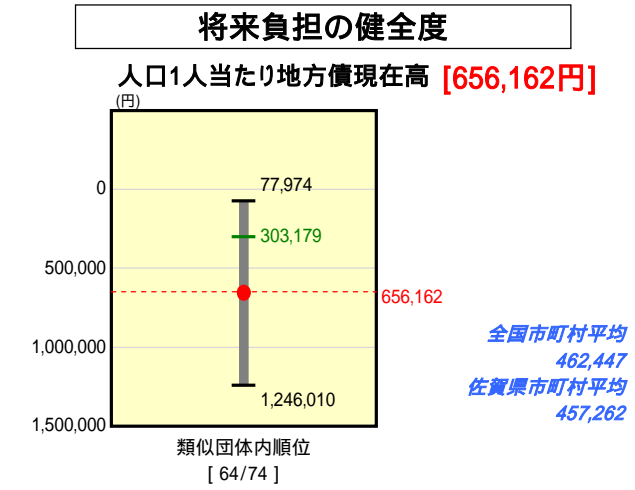
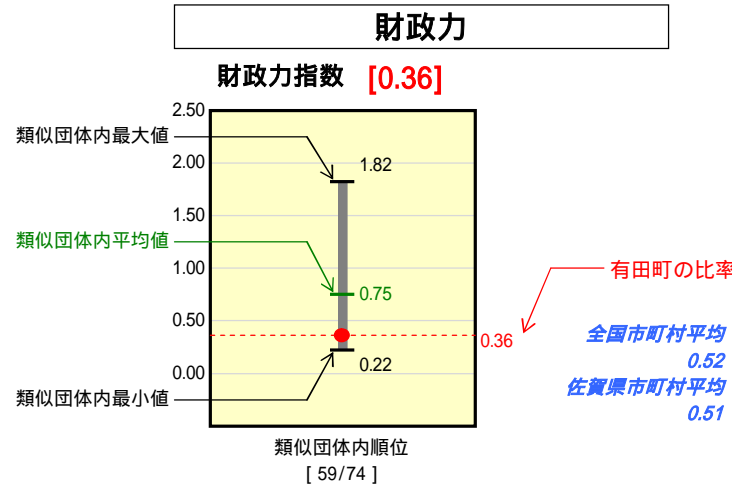


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県 有田町

人口	22,215 人	(H18.3.31現在)
面積	65.80 km ²	
歳入総額	11,018,114 千円	
歳出総額	10,689,004 千円	
実質収支	290,390 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】長引く景気低迷による町民税等の減収から、0.36と類似団体を下回っているため、集中改革プランに基づく施策の重点化と効率化を進めながら、歳入の徹底的な見直し、町税の収納率向上をはじめとする歳入確保に努める。

【経常収支比率】地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源の大幅な減少に加え、扶助費や繰入金等の増加により95.4%と類似団体を上回っている。人件費については、定員管理計画に基づく退職者に対する補充を抑制するとともに、扶助費については枠配分予算編成により、法令に基づかない扶助費の見直しにより改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体を上回っている。17年度に旧二町(有田町・西有田町)が合併し、今後定員管理計画に基づく人件費の抑制、施設の統廃合による物件費等の縮減に努める。

【ラスパイレース指数】全国町村平均、類似団体を下回る91.6となっており、年々下降している。平成18年度は、級構成の再編(8級制から6級制へ)、号級構成の見直し(号給の4分割)などの措置を講じることにより、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】類似団体を上回っている。今後も町として取り組まなければならない事業は、財政措置のある合併特例債を効果的に活用しながら、また繰上償還により後世への負担を少しでも軽減するように努める。

【実質公債費比率】類似団体とほぼ同率であるが、極力町債の発行を抑制しながら、起債事業については優先度の高いものから計画的に実施し、実質公債費比率の低下を図る。

【人口1000人当たり職員数】合併により類似団体平均を大きく上回っているが、組織の簡素化・合理化を進めながら、平成22年度までに町職員29人削減する計画である。